

## 計算書類に対する注記（ひまわり園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべ額を見積り、計上する。
- ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上する。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

H18.3.31以前の常勤職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

H18.3.31以前の常勤職員については、鹿児島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## (3) 法人独自の退職金制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ひまわり園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	361,160,008	0	0	361,160,008
建物	1,067,252,508	0	46,798,513	1,020,453,995
合計	1,428,412,516	0	46,798,513	1,381,614,003

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,817,617,405	797,163,410	1,020,453,995
小計	1,817,617,405	797,163,410	1,020,453,995
その他の固定資産			
建物	22,081,923	14,815,632	7,266,291
構築物	31,732,481	16,112,405	15,620,076
車輛運搬具	56,597,047	48,671,552	7,925,495
器具及び備品	198,172,039	170,212,783	27,959,256
その他の固定資産	258,250	0	258,250
小計	308,841,740	249,812,372	59,029,368
合計	2,126,459,145	1,046,975,782	1,079,483,363

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	157,468,216	0	157,468,216
未収補助金	4,092,942	0	4,092,942
未収収益	10,800	0	10,800
合計	161,571,958	0	161,571,958

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし